

グローバル企業による信頼性の高い再エネ調達のために - GHGプロトコルへの準拠とトラッキングシステムの必要性 -

投資家要請に基づき「企業が再生可能エネルギーを積極的に利用したいというニーズ」が世界的に高まっている（CDP, RE100等）。ここでは、「日本における再エネ調達」状況の整理を行い、日本を国際基準に照らし合わせて透明性があり、魅力的な事業操業環境にするための提案を行う。

■ 世界における再エネ電力拡大

- ・ 1990年代のドイツの固定価格買取制度を経て、風力や太陽光の発電コストが大幅に低下。欧州は「固定価格の保護」から「入札によるさらなるコスト低下」政策へ。

■ 企業版2℃目標(Science Based Targets)

- ・ 企業が自ら気温上昇を2℃以下とするに十分な排出削減目標を設定するイニシアチブ。

■ 再生可能電力 100%宣言(RE100)

- ・ 2017年11月10日現在、114社がコミット(宣言)。企業数は日々増加している。

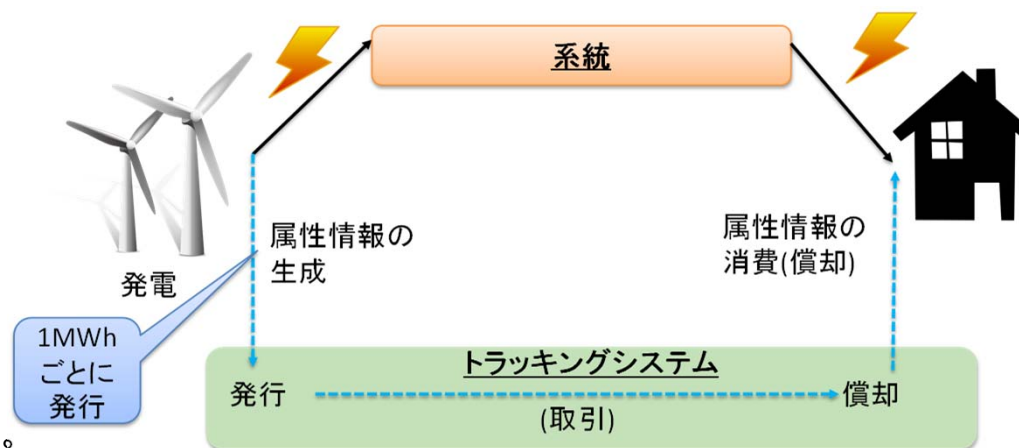


図 欧州・米国にて再エネ属性のみを分けて扱う
トラッキング・システムの考え方

政策立案のための提案

- 1) 日本がグローバル企業にとって魅力的な再エネ環境となるため、日本が基礎的属性情報を含むトラッキングシステムを整備し、かつ、①グリーン電力証書、②J-クレジット（再エネ由来）、③非FIT再エネ電力メニュー、④FIT再エネ電力メニューの4つの調達手段のすべてが一元的に管理され、各仕組み間のダブルカウントがないことをシステム上も明らかにする。
 - 2) 並行して、現実的な解決策として、GHGプロトコルスコープ2ガイダンスが推奨するトラッキングシステムを非FIT再エネにて実施し、順次非化石価値証書についても1つのトラッキングシステムに統合するという段階的实施を検討する。非化石価値証書は、2030年非化石比率達成の本来の目的に特化すべきである。
- 官民が協力して日本で十分に再エネが安価に調達できる市場を実現することが、日本の雇用維持、経済維持・成長、そしてパリ協定の順守を同時達成する条件となる。